

# 日本の労働市場とマクロ経済学\*

吉 川 洋

ケインズ経済学を中心とする戦後のマクロ経済学の流れの中では、IS・LM分析に代表されるように労働市場は長く分析の背後に潜んできた。ケインズの『一般理論』が何よりも雇用、失業の経済学であった事を想起する時、この事は一見奇妙に思われるかもしれない。しかしながら失業、雇用という労働市場の問題の根源を財市場における有効需要に求めた点にこそケインズが当時の経済学者と大きく異なる点があったのである<sup>1)</sup>。

こうした状況はいまや一変し、労働市場の分析はマクロ経済学の中できわめて重要な役割を果たすようになった。その理由として主として2つの事情を挙げることができる。まず第1に、70年代の合理的期待・新古典派ルネッサンスにおいて労働市場の分析が中核的役割を果たした事。失業に関するいわゆるサーチ理論の登場である<sup>2)</sup>。第2には図1にあるように、1980年代に入ってOECD諸国の失業率がきわ立って上昇した事である。当然のことながらこの事実はマクロ経済学者の目を労働市場に向かわせた。以上のような事情を背景にして、労働市場についてマクロ経済学の立場から考察を加えることが有益であることに異論はあるまい<sup>3)</sup>。雇用、失業、賃金といった労働市場の諸問題について考える場合には単に労働市場のみを見ていたのでは不十分であり、マクロ経済全体に関する見方を明確にすることが不可欠である。逆にマクロ経済理論に関する重要なインプリケーションが、労働市場を現実にとくしてモデルに取り入れることによって得られることもある。

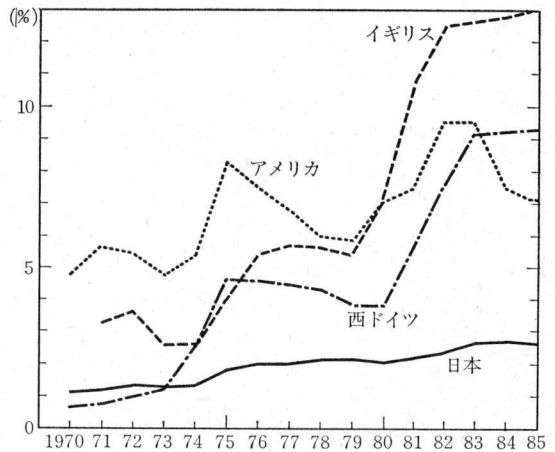
\* 本稿の基礎となった研究は、小池和男教授主宰の「失業と雇用の質に関する研究」プロジェクトでなされた。この過程で小野旭、小池和男、島田晴雄の諸先生から懇切なご指導を賜り、また大橋勇雄、清家篤、Robert Solowの諸教授からは有益なコメントをいただいた。早見均氏からは3節で使用したデータをいただいた。これらの方々には深く感謝したい。

1) この点については例えば吉川(1984)第1章3節を参照されたい。

2) 例えば Lucas=Rapping(1969)、Lucas=Prescott(1974)を参照。

3) 同様の趣旨に基づき筆者は労働市場の分析をマクロ経済学の立場から展望したことがある。植田=吉川(1984)。

図1 1970年以降の失業率の推移



出所: 日本 総理府統計局『労働力調査』  
 アメリカ 労働省, *Employment and Earnings*  
 イギリス 雇用省, *Employment Gazette*  
 西ドイツ 連邦統計局, *Wirtschaft und Statistik*

労働市場の諸問題について考える場合には単に労働市場のみを見ていたのでは不十分であり、マクロ経済全体に関する見方を明確にすることが不可欠である。逆にマクロ経済理論に関する重要なインプリケーションが、労働市場を現実にとくしてモデルに取り入れることによって得られることもある。

本稿ではまずはじめに1節で雇用の裏側に当たる失業率の動きを分析する際の理論的フレームワークについて分類を試み、その上でわれわれの問題意識を述べる。特に実質賃金が高すぎるという事に雇用問題発生の原因を求める考え方に対して疑問を述べる。次に2節でこうした批判を裏づけるような理論モデルを考え、さらに3節ではモデルが賃金格差に関してのもつインプリケーションを検討することにしたい。最後に4節で中心テーマについてのまとめを行う。

## 1 雇用・失業に関する理論

集計的な失業率(特定の地域・グループの失業率ではなく)、あるいはマクロ的な雇用情勢のアップ・ダウンを説明する経済理論としてどのようなものがあるか、まず簡単にレビューすることから始めよう。こうした理論はケインズ理論と新古典派理論に大別できる<sup>4)</sup>。

### 1.1 ケインズ理論

ケインズ理論の内容はよく知られている通りであるが、直接的には労働市場の問題である雇用・失業について分析する際、焦点を財市場に置くところにこの理論のポイントがある。すなわち労働市場では一般に企業による労働需要が現実の雇用量を決定し、前者は財市場における有効需要によって決定されると考える。したがって失業を減少させるためには、何よりも財に対する需要を増大させることが必要となる。われわれは2節で1つのケインズのマクロモデルを分析する。

### 1.2 新古典派理論

新古典派理論には、いくつかの異なる立場があるので、以下それぞれについて簡単に説明することにしたい。

#### A. 現実の失業率の動きを主として自然失業率の動きに帰する立場

新古典派的な均衡理論の枠組みに情報の不確実性、調整費用等を導入すると均衡においても失業率はゼロにならない。典型的な考え方は、経済の各部門で需要のシフト、技術進歩率の格差が継続的に生じているために労働の再配分が必要となるが、その過程で調整に時間がかかり失業が生じるというものである。こうした失業はFriedman(1968)によって「自然失業」と名づけられ、その後Lucas=Prescott(1974)などによってモデル化された。

現実の失業率の動きをこうした自然失業率の変動によって説明できるというのがAの立場である。例えばアメリカについてのLilien(1982)の研究では、戦後の失業率変動の約半分が労働需要の

部門間シフトに伴う自然失業率の変動によって説明できるとしている<sup>5)</sup>。自然失業率の動きを重視するAの立場をわが国で鮮明に打ち出した実証研究としては吉田=遠藤(1982)を挙げることができる。ただそこでは自然失業率の動きが単にタイム・トレンドでとらえられているという難がある。

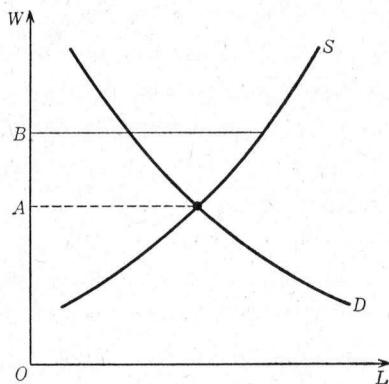
そもそも新古典派的な「均衡」において失業が発生するためには、「労働者によるジョブ・サーチ活動は失業状態にある時に現職を維持した状態より効率的に行われる」という仮定が必要になる。こうした仮定の下でのみ、「自然失業」は労働者本人にとっても社会的にも単なる遊休ではなく、一種の投資活動(将来のより良い資源配分を達成するために現在の収入・生産を犠牲にするという意味で)となり、したがって「生産的」となるのである。しかしわが国のセクター間の労働移動のデータ(1981年)を分析した水野(1983)の研究によると、たとえ非労働力を失業プールに準ずるものとして扱ったとしても、男子の86%強、女子でも4分の3は失業を経験することなく、つまり現職を維持したまま転職しているのである。したがってわが国の場合、「自然失業率」が正になるために必要な条件すら満たされていないことになる。「自然失業率」の概念はポピュラーになったが、その理論的・実証的基礎は考えられているほど確固としたものではない。

B. 実質賃金に関する期待錯誤を強調する立場  
均衡理論の枠組みの中でもミクロのショックよりマクロ、特に貨幣的なショックによって失業ないし雇用の水準が変動すると考える立場、つまりFriedman, Lucasに代表される新旧マネタリストの立場である。例えば予期されないようなマネー・サプライの減少は、実質賃金に関するミス・パーセプションを通じてジョブ・サーチ中の労働者のサーチ期間を長期化する、あるいはさもなければ現職を維持したであろう労働者の離職を促すといった形で失業を増大させるというわけである。労働市場に即しての実証研究としては、Lucas=Rapping(1969)が先駆的であるが、その後の研

4) 両者の相違の詳細については吉川(1984)を参照されたい。

5) Lilienの研究に関してはAbraham=Katz(1986)による批判も参照。

図2 労働市場の不均衡



究はいずれもこの仮説に批判的な結論を出している。例えば、Andrews=Nickell(1982), Altonji=Ashenfelter(1980), Mankiw=Rotemberg=Summers(1985)などである。

### C. 実質賃金の不調整を強調する立場

労働市場において何らかの理由から均衡よりも高い実質賃金が維持されているために失業率が上昇ないし高い水準にとどまっているとする立場である。つまり労働市場の状態を図2のように把えようというわけである。Bの立場では失業率を「自然失業率」に一致させるためにFriedman的な金融政策ルールが提唱されるのに対し、Cの立場からは実質賃金の切り下げ(図2ではOBからOAまでの)が要求されるのである。こうした考えは、1970年代以降における失業率の上昇(図1)の説明としてMalinvaud(1982, 1984), Sachs(1983), Bruno=Sachs(1985)らによって主張されてきた<sup>6)</sup>。

以上概観したように、雇用・失業の動きを説明する理論としていくつか異なる学説が存在する。基本的な対立はケインズ理論と新古典派理論の対立であるが、後者の内A, Bについては実証分析の結果からシリアスな疑義がある。したがって本稿ではケインズ的な立場と上記Cの間の対立を念頭に置きながら以下の考察を進めていくことに

6) Sachs(1983), Bruno=Sachs(1985)では「賃金ギャップ」という概念が用いられている。これは簡単にいえば、図2における $AB/OA$ である。Sachsらの実証研究に対する批判としては、Gordon(1986)を参照。

したい。

2つの理論の間の最大の争点の実質賃金と雇用の関係である。新古典派的な立場Cによれば均衡水準以上にある実質賃金こそが失業の原因であるのだから、雇用に拡大するためには何よりもまず実質賃金が切り下げられなければならない。これに対しケインズは、実質賃金の切り下げは雇を増大させるどころかむしろ減少させる可能性すらあることを指摘した上で、雇用拡大のための「正解」は財需要の拡大であると繰り返し主張した。『一般理論』は彼のこうした主張を裏づける理論的マニフェストにはかならない。上記Cの立場はケインズの論敵であったピグーの主張のレプリカといえる(Pigou(1927, 1937))。

さて、実質賃金の低下は雇を増大させると考えるべきか。図2のようなフレームワークで考えるかぎり、確かにそうあらねばならないだろう。しかし現実の経済を図2のように把えるのには問題があるのではないかと疑わせるような実証分析の結果もある。

まず第1に実質賃金の動きが明白にプロシクリカル(景気の拡張期に上昇し、縮小期に下落する)であるとする多くの研究が存在する(例えば最近の業績としてBils(1985)を参照<sup>7)</sup>)。そもそも実質賃金の動きがプロシクリカルであれば実質賃金の低下が雇を増大させるという命題は疑わしいものになる。

第2に、図2にあるような新古典派的パラダイムでは実質賃金の伸縮性が高まれば不均衡の調整が速やかになされるはずだから経済は常に均衡の近傍にあることになり、したがって実体面(例えば雇用・生産数量)での安定性は高まると考えられる<sup>8)</sup>。賃金(より一般的には価格)の硬直性が経済の実体面での変動を引き起こす原因である、と

7) この点の検討はよく知られているようにDunlop(1938), Tarshis(1939)以来長い歴史をもっている。実証研究史の概観についてはBils(1985)を参照。また論争の発端となったケインズのいわゆる第1公準の近年における詳細な検討として芳賀(1986)を参照された。

8) このような考え方に対する理論的アンチ・テーゼとしては岩井(1987)がある。

表1 わが国の賃金・生産の変動(戦前と戦後)

年		(1) 平均 (%)	(2) 標準偏差 (%)	(3) 変動係数 (2)/(1)
一 九 三 〇 八 一 年	名目賃金	4.6	9.3	2.02
	実質賃金	2.2	6.1	2.77
	鉱工業生産	5.8	5.4	0.93
一 九 八 五 二 六 年	名目賃金	10.4	4.9	0.47
	実質賃金	4.5	3.4	0.76
	鉱工業生産	9.2	8.3	0.90

注: 1) いずれの変数も指数の変化率。

2) 戦後データは『経済要覧』, 戦前データは, 一橋大学の長期経済統計データ。

いう主張は新古典派の経済学者によってしばしばなされてきた。こうした主張を確かめるために、戦前・戦後のわが国について賃金、生産量の変動を調べてみたのが表1である。直ちにわかることは、名目賃金でみても実質賃金でみても戦後の日本経済では戦前に比べて賃金の非伸縮性が著しく大きくなったことである。本稿の主題により関連の深い実質賃金についてその変動係数を比較してみると、戦後のそれは戦前の約4分の1ほどまでに低下しているのである。しかし経済の実体的生産活動を表す指標である鉱工業生産指数(の変化率)の変動係数は戦前・戦後でほとんど差はない。実質賃金の伸縮性が実体面の安定性にとって最も重要なファクターであるという主張は疑わしいことになる。

失業・雇用と実質賃金の関連は新古典派経済学が主張するような関係にないのではないかと疑わしめる観察結果について簡単にふれたのであるが、それでは逆にケインズが主張したように実質賃金の低下が雇用を減少させるという命題を支持する理論的根拠は何か。この点についてのケインズ自身の議論は混乱したものである。ただ1つ新古典派も含めて合意が得られているケースは、実質賃金の低下が将来さらに下落するだろうという期待を生み出す場合である。この場合に実質賃金の低下が今期の雇用を減少させるかもしれないという事は容易に理解できる。いわばトリヴィアルなケースであるが、この可能性を除くとケインズ自身の主張の根拠は脆弱といわなければならない。このような経緯を踏まえた上で次に1つのマクロ・

モデルを分析することにした。

## 2. マクロ・モデル

この節では実質賃金と雇用という問題に焦点を合わせて1つのマクロ・モデルを考察することにした。主眼はケインズのモデルにあるのだが、比較の便宜上まず新古典派モデルを説明することしよう。

### 2.1 新古典派モデル

現実の労働市場は地域・性別・職種・教育水準等々のファクターにより数多くの市場に分断されている。ここではこうした各種労働サービスの相違を抽象し、2種類の異質な労働を含むモデルを考えることにしたい。経済主体としては家計と企業がある。

典型的な家計の行動は次のように描写される。

$$\max_{\{C, L_1, L_2\}} U = C^\alpha (1-L_1)^\beta (1-L_2)^\gamma \quad (1)$$

$$(\alpha, \beta, \gamma > 0, \alpha + \beta + \gamma = 1)$$

$$\text{subject to } W_1 L_1 + W_2 L_2 = C$$

家計の労働供給は2つの異なる労働サービス  $L_1, L_2$  からなる。初期保有量はともに1, またそれぞれの実質賃金は  $W_1, W_2$  である。家計は労働供給の対価として得られる所得  $W_1 L_1 + W_2 L_2$  により消費財を  $C$  だけ購入するが、その消費量  $C$  が2種の「余暇」(あるいは市場を径由しない活動)と共に家計の効用水準を決定する。そして家計はこの効用水準を与えられた価格ベクトル  $(W_1, W_2)$  の下で最大化するように2種類の労働供給  $L_1, L_2$  および消費量  $C$  を決めるものとする。

家計の最適化の結果として次のような労働供給関数および消費財の需要関数が導かれる。

$$L_1^s = (1-\beta) - \beta(W_2/W_1) \quad (2)$$

$$L_2^s = (1-\gamma) - \gamma(W_1/W_2) \quad (3)$$

$$C = \alpha(W_1 + W_2) \quad (4)$$

2種類の労働供給は相対賃金に依存して決まる。なお2つの実質賃金が共に比例的に変化した時には労働供給が影響されず、消費量のみが変化するという結果は、効用関数をコブ=ダグラス型と仮定したことによる。

次に企業行動は次式によって表わされるものと

しよう。

$$\max_{\{L_1, L_2\}} Q - W_1 L_1 - W_2 L_2 \quad (5)$$

$$\text{subject to } Q = L_1^a L_2^b \begin{cases} a > b > 0 \\ a + b < 1 \end{cases}$$

簡単のために固定的な資本ストックは1にノーマライズし、可変的生産要素は  $L_1, L_2$  のみからなることにする。企業にとって  $L_1$  は  $L_2$  よりも費用は高くつく ( $W_1 > W_2$ ) が生産性も高い ( $a > b$ ) のである。企業の最適化の結果労働の需要関数および生産量が次のような関数として求められる。

$$L_1^d = W_1^{\frac{1-b}{a+b-1}} W_2^{\frac{b}{a+b-1}} (\text{const.}) \quad (6)$$

$$L_2^d = W_1^{\frac{a}{a+b-1}} W_2^{\frac{1-a}{a+b-1}} (\text{const.}) \quad (7)$$

$$Q = L_1^a L_2^b = (\text{const.}) W_1^{\frac{a}{a+b-1}} W_2^{\frac{b}{a+b-1}} \quad (8)$$

2種類の労働サービスに対する需要および産出量はすべて2つの実質賃金の減少関数である。

さて新古典派のモデルでは労働の需給が均衡している。つまり

$$L_1^s = L_1^d, \quad L_2^s = L_2^d \quad (9)$$

が成立している。われわれの目的のためには明示的に解を求める必要はないが、(9)の2式から2つの均衡実質賃金  $W_1, W_2$  が決まることは容易にわかる。 $W_1, W_2$  は当然のことながら技術と嗜好のパラメーター、 $a, b, \beta, \gamma$  に依存して決まる。

実質賃金  $W_1, W_2$  が決まると(4)式から消費、(8)式から総産出量(GNP)も決定される。単純化した財市場の均衡式を

$$Q = C + I(i) \quad (10)$$

と書けば、この(10)式より実質利子率  $i$  が決まることは明らかである<sup>9)</sup>。さらに貨幣市場の均衡式を単純化して

$$M = kPQ \quad (k > 0) \quad (11)$$

とすると、(11)式からマネー・サプライ  $M$  に対

9) なおこのモデルでは簡単のために企業の利潤は家計に配分されずそのまま過不足なく投資にまわされると仮定している。新古典派の考え方により忠実であるなら企業の利潤は最終的に家計に配分されるはずである。その場合に(10)式にあるように投資が存在するためには本稿で捨象した家計による貯蓄を明示的にモデルの中に取り入れなければならない。このような拡張によっても本稿の基本的な主張は影響を受けないはずである。

応して名目物価水準  $P$  が求められる。すでに2つの実質賃金  $W_1, W_2$  が決まっているから  $P$  に対応して2つの名目賃金水準も決まることになる。

以上が異質な労働サービスを含む古典派モデルの大略である。すべての内生変数は最終的に  $a, b, \beta, \gamma$  というパラメーターに依存する。したがって相対賃金  $W_1/W_2$  もこうした嗜好・技術のパラメーターの関係となるから、古典派モデルの中では景気循環の過程で相対賃金に特定の変動パターンを生み出すという理論的インプリケーションはない。この点は3節で再びとりあげることにしたい。

## 2.2 ケインズのモデル

次に対応するケインズのモデルを考えることにしよう。2つの異質な労働サービスを伴うケインズのモデルである。

まず企業の行動は次のように表わされる。

$$\max_{\{L_1, L_2\}} Q - W_1 L_1 - W_2 L_2 \quad (12)$$

$$\text{subject to } \bar{Q} = L_1^a L_2^b$$

ノーテーションはさきの古典派モデルの場合と全く同じである。古典派モデルは企業が価格ベクトル ( $W_1, W_2$ ) のみを所与として利潤最大化を行うと仮定したのに対し、ここではその他に売り上げ(需要)に関する数量制約  $\bar{Q}$  もあると考える。利潤最大化の結果2種の労働サービスに対する需要関数は次のようになる。

$$L_1^d = (\bar{Q})^{\frac{1}{a+b}} \left(\frac{a}{b}\right)^{\frac{b}{a+b}} \left(\frac{W_2}{W_1}\right)^{\frac{b}{a+b}} \quad (13)$$

$$L_2^d = (\bar{Q})^{\frac{1}{a+b}} \left(\frac{b}{a}\right)^{\frac{b}{a+b}} \left(\frac{W_1}{W_2}\right)^{\frac{a}{a+b}} \quad (14)$$

古典派モデルの場合と同様労働需要は相対賃金に依存するが、それと同時に需要制約  $\bar{Q}$  にも依存する。

次に家計の行動を考えよう。家計の行動は次式によって表わされる。

$$\max_{\{L_2, C\}} U = C^\alpha (1 - L_1)^\beta (1 - L_2)^\gamma \quad (15)$$

$$\text{subject to } W_1 \bar{L}_1 + W_2 L_2 = C$$

$$L_1 = \bar{L}_1 = L_1^d$$

(15)において家計は第1の労働サービス(夫の労働供給)について Clower 流の再決定を行うものと仮定されている。すなわち  $L_1$  については企業



によって決められた需要((13)式)がそのまま実際の雇用量となり、家計はそれを数量制約として受けとめた上で  $L_2$  と  $C$  の最適値を決めると考えるのである。いわゆる primary labor market では労働者が自らの労働時間を自由に決められる場合は稀であるし、逆に secondary market(あるいは「縁辺的」労働市場)ではパートに代表されるように家計による自由な労働時間の選択が典型的であると考えられる。古典派モデルでは価格ベクトル ( $W_1, W_2$ )のみを所与として  $L_1, L_2, C$  について効用を最大化したのに対して、今度は価格ベクトルの他に  $\bar{L}_1$  をも制約条件とし  $L_2, C$  のみについて効用最大化を行うことになる。その結果  $L_2$  の供給関数が次のように求められる。

$$L_2^s = \frac{\alpha}{\alpha + \gamma} \left\{ 1 - \left( \frac{\gamma}{\alpha} \right) \left( \frac{Y}{W_2} \right) \right\} \quad (16)$$

ここで  $Y$  は  $W_1 L_1$ , つまり夫(あるいは主たる家計の支持者)の労働供給から得られる実質所得である。(16)式は妻の労働供給に関するいわゆるダグラス・有澤の法則と呼ばれるものにほかならない。すなわち妻の労働供給 ( $L_2^s$ ) は、夫の所得  $Y$  の減少関数であり、妻の実質賃金  $W_2$  の増加関数である。ダグラス・有澤法則は多くの国で観察されているが、最近のわが国経済についてもこの法則が基本的に成立すると報告されている(例えば1974, 77年のプール・データを用いた樋口(1982), あるいは Shimada=Higuchi(1985)を参照)。ここでは(16)式のような供給関数は  $L_1$  の数量制約のもとでのみ導出されるという事を強調しておきたい。新古典派的なパラダイムのもとでは(3)式のように  $L_2$  の供給は2つの実質賃金(所得でなく)のみの関数となる。

次に所得制約式からわかるように

$$C = W_1 L_1 + W_2 L_2 \quad (17)$$

と書き表わすことができる。

経済全体のマクロ的均衡は次のように考えられる。 $L_2$  の労働市場では需給が均衡しているとなれば

$$L_2^s = L_2^d \quad (18)$$

が成立するから、(13), (14), (16), (18)式より  $\bar{Q}$ ,  $W_1$  を所与として  $L_1, L_2, W_2$  が決定される。総産

出量  $\bar{Q}$  はすぐあとでみるように内生的に決定されるが  $W_1$  はこのモデルでは外生である。いわゆる dual labor market の存在については近年欧米で注目され始めるはるか以前からわが国では問題にされてきた。ここでは secondary market における賃金は競争的に((18)式にあるように需給を一致させるように)決定されるのに対し、primary market での賃金決定は多くの経済外的要因に依存すると考える。もちろん春闘相場は経済的要因にも大きく依存するが、一応外生とした上でその変化が他の内生変数にどのような影響を与えるか調べてみようというわけである<sup>10)</sup>。

さて  $L_1, L_2, W_2$  が  $\bar{Q}$  と  $W_1$  の関数として表わされるから、(17)式より  $C$  も  $W_1$  と  $\bar{Q}$  の関数となる。明示的には

$$C = v W_1 Q^a \quad (v > 0) \quad (19)$$

ここで  $v$  は  $a, b, \alpha, \gamma$  などで決まる定数である。財市場の均衡を

$$Q = C + \bar{I} = v W_1 Q^a + \bar{I} \quad (20)$$

とすれば投資等外生的支出  $\bar{I}$  および夫の実質賃金  $W_1$  を所与として(20)式より総産出量  $Q$  が決定される。なお(20)で  $I$  を外生的としたのは簡単化のためであり、これを利率  $i$  に依存させた上でモデルを  $IS \cdot LM$  的に拡張することは容易である。いずれにしても最も重要なことは、総産出量  $Q$  が財市場の均衡を成立させるように有効需要の原理によって決まるという点なのである。

$I, W_1$  を所与として(20)式によって  $Q$  が決まる<sup>11)</sup>と、すでに説明した通り  $C, L_1, L_2, W_2$  など内生的に決定される。2つの労働サービスの雇用量

10) なお春闘で決められるのは文字どおりには名目賃金であるが、わが国の場合名目・実質賃金の相関はきわめて高いから実質賃金に関する比較静学分析もそれほどミスリーディングではなからう。

11) (20)式が解を持つためには  $I$  と  $W_1$  は十分に小さくなければならない。ここではもちろん(20)が解を持つ場合について考えるのだが、その場合にも(20)は一般に2つの根を持つ。ケインズのモデルにおいてわれわれが興味をもつのは「縮小均衡」に対応する小さな解に他ならない。これが(12)における「数量制約」とコンシステントな解である。以下の比較静学もこの解について行う。

$L_1, L_2$  は結局  $I, W_1$  に依存していることになる。

さて外生とした primary market における実質賃金  $W_1$  が切り下げられるとどのような事が起きるであろうか。2.1 で考察した新古典派モデルでは「高すぎる」実質賃金  $W_1$  をもつ不均衡状態から出発すれば  $W_1$  の切り下げは必ず雇用の増大をもたらすことが容易にわかる。これに対していま考えているケインズのモデルでは、まず(20)式より  $W_1$  が低下すると  $Q$  が低下する。雇用は低下すると考えるのが自然であろうがこのモデルでは2種類の労働サービスが存在するから注意深い分析が必要となる。

そこで  $L_2$  の需給均衡式(18)を、(14)、(16)を用いて明示的に書き表わすと

$$Q^{\frac{1}{a+b}} \left(\frac{b}{a}\right)^{\frac{a}{a+b}} \left(\frac{W_1}{W_2}\right)^{\frac{a}{a+b}} = \frac{\alpha}{\alpha+\gamma} \left\{ 1 - \left(\frac{\gamma}{\alpha}\right) \left(\frac{W_1}{W_2}\right) L_1 \right\} \quad (21)$$

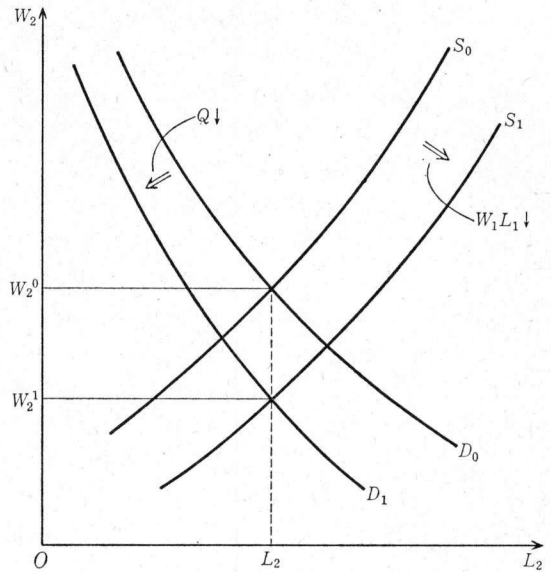
を得る。これをさらに(13)を用いて書き換えれば

$$Q^{\frac{1}{a+b}} \left(\frac{W_1}{W_2}\right)^{\frac{a}{a+b}} \left\{ \left(\frac{b}{a}\right)^{\frac{a}{a+b}} + \frac{\gamma}{\alpha} \left(\frac{a}{b}\right)^{\frac{b}{a+b}} \right\} = \frac{\alpha}{\alpha+\gamma} \quad (22)$$

となる。 $Q$  と  $W_1/W_2$  以外は全て定数であることに注意すると(22)式より  $Q$  が低下したとき相対賃金  $W_1/W_2$  は上昇しなければならないという事がわかる。primary market における実質賃金  $W_1$  が低下した場合について考えているから、secondary market における  $W_2$  はより大幅に低下しなければならない。次に  $Q$  が低下し、相対賃金  $W_1/W_2$  が上昇するのだから需要関数(13)より  $L_1$  が減少することもわかる。他方(14)と(22)を比較すれば  $L_2$  は変わらない。 $Q$  低下のマイナス効果と相対賃金  $W_2/W_1$  低下のプラス効果がこの場合丁度打ち消し合うのである。

以上まとめれば  $W_1$  の低下はまず財市場における有効需要を減少させ産出量を低下させる。そのため夫の雇用量  $L_1$  が減少し賃金低下とあいまって夫の収入が低下する。このことはダグラス・有澤法則により妻の労働供給を増大させる(図3の供給曲線  $S_0$  から  $S_1$  へのシフト)が、他方需要は産出量  $Q$  の低下により減退する(図中  $D_0$  から  $D_1$

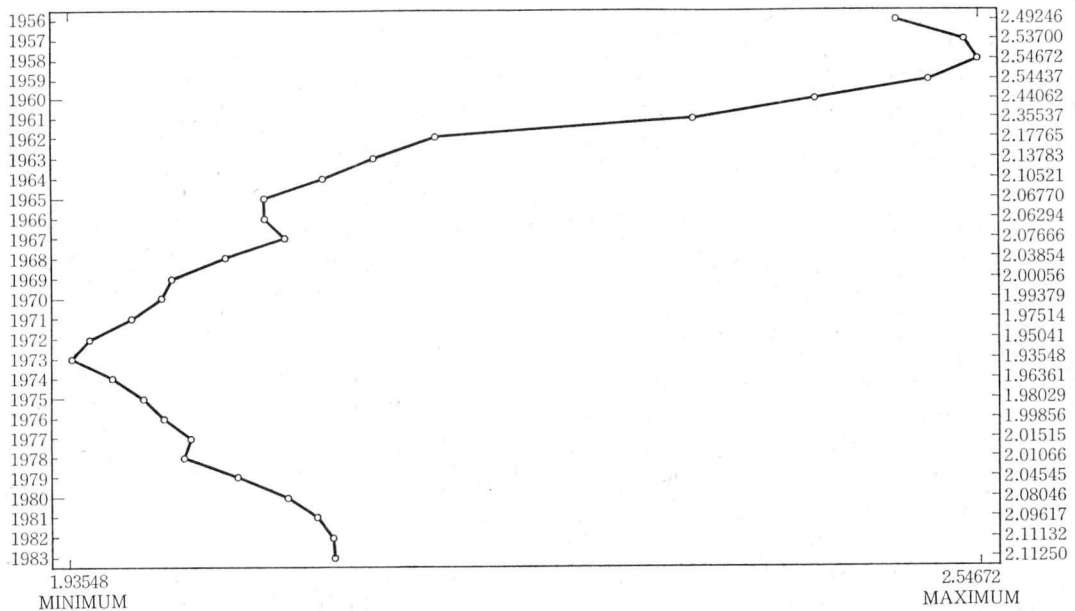
図3



へのシフト)。したがって  $L_2$  の雇用量はあまり変化しないがその実質賃金は図3にあるように大幅に低下するのである<sup>12)</sup>。同様の結論は若干異なるモデルの中で McDonald=Solow (1985) によっても得られている。ただし McDonald=Solow モデルでは primary, secondary という2つの労働市場の間を労働者が行き来するとされている。そして例えば不況期には primary market でのサーチを断念したより多くの労働者が secondary market に留まり、その結果そこでの賃金は大幅に低下する一方雇用の変動は小巾にとどまる。これに対しわれわれのケインズのモデルでは労働者が2つの労働市場を行き来するとは考えない。むしろ家計によって保有されている2種類の労働力はそれぞれの労働市場とノン・マーケット・アクティビティー(非労働力)の間を行き来しているのである。わが国の労働市場においてはいわゆる primary market と secondary market の間の行き来

12) この事は secondary market における賃金の方が景気により感応的であることを意味する。こうした点の検討については、例えば Toyoda(1972)、植田=吉川(1984)を参照されたい。

図4 戦後の製造業男女賃金格差 ( $W_1/W_2$ )



はあまり頻繁でない事、また非労働力人口の中にある「潜在失業」が重要である事については小野(1981)によって強調されているところである。いずれにしても primary market における実質賃金(春闘相場)の切り下げは全体としての雇用を低下させる。雇用を増大させるためには  $W_1$  の上昇か、あるいは外生的な財需要の増大が必要になる。

一般に  $W_1, I$  という外生変数が変われば  $L_1, L_2, W_2$  も変わり、それに対応して代表的家計の効用水準  $U$  も変わる。したがって  $U$  を最大化するような状態に興味を持たれるが、これを  $Q$  で表わせれば次のようになる。

$$Q^* = \frac{\alpha^a \left(\frac{b}{a}\right)^{ab}}{(\alpha + \beta)^a \left\{ \left(\frac{b}{a}\right) + \frac{\gamma}{\alpha} \left(\frac{a}{b}\right)^b \right\}^b} \quad (23)$$

技術、嗜好のパラメーターに依存するこの  $Q^*$  より現実の  $Q$  が小さければ、家計の効用が最大化されていないという意味で「潜在失業」が存在する。したがって  $Q < Q^*$  であるかぎりケインズ的な有効需要政策が正当化される。

### 3. 賃金格差について

前節のモデル分析により実質賃金と雇用の関係について新古典派モデルとケインズのモデルでは丁度逆の結論が得られることが明らかになった。また2つのモデルでは primary と secondary 2つの市場間の相対賃金についても異なったインプリケーションが得られる。新古典派モデルは相対賃金のシクリカルな動きに明確なインプリケーションを持たないのに対し、ケインズのモデルによれば賃金格差はカウンター・シクリカルに動くことになるのである。本節ではマクロ経済学において通常顧みられることの少ない賃金格差について簡単な実証分析を行うことにしたい<sup>13)</sup>。ここでは特に  $W_1, W_2$  として男女の賃金を考え、男女間賃金格差  $W_2/W_1$  を問題にする。

われわれのケインズのモデルによれば好況期に  $W_2/W_1$  は上昇し、不況期に低下するのであった<sup>14)</sup>。

13) 賃金格差については島田(1986)の第4章を参照。

14) 賃金格差に関する理論としては例えば Reder (1955)があるが、ここではジョブ・ラダーを組み入れた企業側の分析が重視されている。前節のモデルは企業という労働の需要側のみならず、ダグラス・有澤法



それでは女子の相対賃金は実際プロシクリカルに動いているだろうか。戦前期わが国の基幹産業であった綿紡労働者に関する小池(1966)の研究は、女子賃金の方が景気変動にセンシティブに反応するため女子の相対賃金がプロシクリカルであったとしている(1890-1940年)。戦後の日本経済についてそれを調べてみよう。用いるデータは労働省『毎月勤労統計』の各年から得られた製造業男女別賃金である。これは男女それぞれについて常用労働者1人平均月間現金給与総額(ボーナス・時間外手当を含む)を、対応する総実労働時間(所定内および所定外労働時間)で割った時間当たり平均賃金率( $W_1, W_2$ )である。他方景気変動の指標としてここでは製造業部門の鉱工業生産指数(これを  $Q$  と呼ぶ)を取り上げることにした。

1955年から83年までほぼ30年間にわたる戦後の男女賃金格差( $W_1/W_2$ で定義)は、第1次オイル・ショック期をボトムに持つVの字型のトレンドを示している(図4)。このトレンドを説明すること自体重要な問題であるが、ここでの焦点はもう少し微妙な賃金格差の景気変動局面における変動パターンについてである。この問題を調べるため以下のような回帰分析を行った。賃金格差を  $W_1/W_2$  と定義しているの、生産指数  $Q$  の係数の符号は負とならなければならない。

$$(i) \quad WD = 0.01 - 0.09DQ(-1) - 0.04DQ \\ (1.92) (1.95) \quad (0.74) \\ - 0.09DQ(+1) \\ (2.01)$$

$$R^2 = 0.34, \quad D.W. = 1.20$$

$$(ii) \quad WD = 0.53WD(-1) - 0.07DQ(+1) \\ (3.33) \quad (1.75)$$

$$R^2 = 0.43, \quad D.W. = 2.25$$

( )内は  $t$  値

$$WD = \text{LOG}(W_1/W_2) - \text{LOG}(W_1/W_2)_{-1}$$

$$DQ = \text{LOG}(Q) - \text{LOG}(Q)_{-1}$$

$DQ(-1), DQ(+1)$  は1年前, 1年後の  $DQ$

(i)式をみればわかるように  $Q$  の係数は有意に負となっている。なお1期先の  $Q$  を右辺に入れ

則という家計の供給行動をも取り入れた一般均衡分析になっているのである。

た理由としては、将来(1年後)の財市場における需要状態が今期の賃金相場に反映されるものとして解釈する。(i)式ではダービン・ワトソン比( $D.W.$ )が1.2で誤差項に正の係数相関があることを示唆している。そこで(ii)式ではこの点を考慮して賃金格差のラグ項を右辺に入れて  $Q$  のコイック型の分布ラグという定式化を行ってみたが、 $Q$  の係数はやはり有意に負となった。(i), (ii)式ともに変化率に関する回帰式であるから  $R^2$  も決して低くない。以上の結果は女子の相対賃金が戦後の日本経済においてもシステムティックにプロシクリカルな動きをしてきた事を示しているといえよう。この意味で前節のケインズのモデルの1つのインプリケーションが肯定的に検証されたといえる。

#### 4. おわりに

本稿では新古典派およびケインズのなマクロ・モデルを考察した。モデルの特長は労働市場が2つに分断されている事である。どこの国でも、またいかなる時代にも労働市場は地域・性別・職種・技能・学歴等々様々なファクターによって分断されており、したがって現実は限りなくスペクトラムに近い。しかしながら敢えて単純化して言うならば、いわゆる primary market と secondary market の区別はやはり本質的な区分であるように思われる。われわれには馴染みの深い「二重構造」に他ならない(尾高(1984)を参照)。

分断された労働市場を含むマクロモデルにおいても新古典派とケインズのパラダイムではきわめて異なるインプリケーションがえられる。例えば既婚女子の労働供給に関するいわゆるダグラス・有澤法則も家計が夫の労働供給について数量制約に服する場合にのみ意味をもつ事を強調しておきたい。また賃金と雇用の関係についても2つのモデルでは全く逆の結論が導かれるのであった。新古典派モデルでは実質賃金の低下は雇用を増大させるから失業率の低下をもたらす。これに対してわれわれのケインズ・モデルでは primary market における実質賃金のカットは総雇用を低下させるのである。またこれに伴い secondary market と

の賃金格差は拡大する。3節の実証研究は戦後のわが国経済でも賃金格差が不況期に広がる傾向を持っていることを示唆している。

賃金の低下が雇用を減少させるというケインズ・モデルの結論はいくつかの重要なインプリケーションを持っている。まず実証分析上は1節で述べたように実質賃金がプロシクリカルに動くという「定式化された事実」を自然に説明できる。第2に、もし雇用・生産水準の低下が実質賃金のカットをもたらすとしたら、それがさらに雇用を減退させるから結局ケインズの経済は不安定に陥る事になる。たしかに賃金・物価水準の低下にはピグー効果に代表されるような経済を安定化させる効果もある。しかしTobin(1975)、岩井(1987)によって説明されているように不安定化効果も多くもっているのである。われわれのケインズ・モデルの結論は、賃金の下落がもつ不安定化作用のリストにもう1つ新しい候補を付け加えたことになる。実質賃金の低下は新古典派がいうように雇用を増大させるのか、それともケインズの主張したように不況を悪化させるだけなのか。1ドル140円という未曾有の為替レートがもたらした「円高不況」の中で日本経済はいま壮大な実験を行おうとしている。

(大阪大学社会経済研究所)

### 参考文献

- [1] 岩井克人『不均衡動学の理論』岩波書店、1987年。
- [2] 植田和男・吉川洋「労働市場のマクロ経済分析」『季刊現代経済』1984年春。
- [3] 尾高煌之助『労働市場分析』岩波書店、1984年。
- [4] 小野旭『日本の労働市場』東洋経済新報社、1981年。
- [5] 小池和男「繊維産業の賃金水準とその趨勢」『フェビアン研究』1966年。
- [6] 島田晴雄『労働経済学』岩波書店、1986年。
- [7] 芳賀半次郎「ケインズと第1公準——貨幣賃金と実質賃金の相対的変動——」『研究年報「経済学」』(東北大学)、1986年11月。
- [8] 樋口美雄「既婚女子の労働供給行動」『三田商学研究』1982年10月。
- [9] 水野朝夫「雇用・失業および労働市場の動態」『経済学論纂』(中央大学)、1983年3月。
- [10] 吉田和男・遠藤寛「石油危機以降の失業構造の変化」『季刊現代経済』1982年。
- [11] 吉川洋『マクロ経済学研究』東大出版会、1984年。
- [12] Abraham, K., and L. Katz, "Cyclical Unemployment: Sectoral Shifts or Aggregate Disturbances?" *Journal of Political Economy*, June 1986.
- [13] Altonji, J., and O. Ashenfelter, "Wage Movements and the Labor Market Equilibrium Hypothesis," *Economica*, August 1980.
- [14] Andrews, M., and S. Nickell, "Unemployment in the U. K. since the War," *Review of Economic Studies*, Special Issue, 1982.
- [15] Bils, M. J., "Real Wages over the Business Cycle: Evidence from Panel Data," *Journal of Political Economy*, August, 1985.
- [16] Bruno, M., and J. Sachs, *Economics of Worldwide Stagflation*, Harvard University Press, Cambridge, 1985.
- [17] Dunlop, J. T., "The Movement of Real and Money Wage Rates," *Economic Journal*, September 1938.
- [18] Friedman, M., "The Role of Monetary Policy," *American Economic Review*, March 1968.
- [19] Gordon, R. J., "Productivity, Wages, and Prices Inside and Outside of Manufacturing in the U. S., Japan, and Europe," *NBER Working Paper Series*, No. 2070, November 1986.
- [20] Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, London, 1936.
- [21] Lilien, D., "Sectoral Shifts and Cyclical Unemployment," *Journal of Political Economy*, August 1982.
- [22] Lucas, R., and E. Prescott, "Equilibrium Search and Unemployment," *Journal of Economic Theory*, February 1974.
- [23] —, and L. Rapping, "Real Wages, Employment, and Inflation," *Journal of Political Economy*, Sept./Oct. 1969.
- [24] McDonald, I. M., and R. M. Solow, "Wages and Employment in a Segmented Labor Market," *Quarterly Journal of Economics*, November 1985.
- [25] Malinvaud, E., "Wages and Unemployment," *Economic Journal*, March 1982.
- [26] —, *Mass Unemployment*, Basil Blackwell, New York, 1984.
- [27] Mankiw, J. Rotemberg, and L. Summers, "Intertemporal Substitution in Macroeconomics," *Quarterly Journal of Economics*, February 1985.
- [28] Pigou, A. C., "Wage Policy and Unemployment," *Economic Journal*, September 1927.
- [29] —, "Real and Money Wage Rates in Relation to Unemployment," *Economic Journal*,

September 1937.

[30] Reder, M., "The Theory of Occupational Wage Differentials," *American Economic Review*, December 1955.

[31] Sachs, J., "Real Wages and Unemployment in the OECD Countries," *Brookings Papers on Economic Activity*, 1-1983.

[32] Shimada, H., and Y. Higuchi, "An Analysis of Trends in Female Labor Participation in Japan,"

*Journal of Labor Economics*, January 1985.

[33] Tarshis, L., "Changes in Real and Money Wages," *Economic Journal*, March 1939.

[34] Tobin, J., "Keynesian Models of Recession and Depression," *American Economic Review*, May 1975.

[35] Toyoda, T., "Wage Adjustment and the Expectations Hypothesis: Some Empirical Evidence for Japan," *Kobe University Economic Review*, 1972.

The Economic Studies Quarterly Vol. 38 No. 2

(発売中)

季刊理論経済学

《Articles》

Yoshio Itaba and Toshiaki Tachibanaki: Measurement of Tax Progressivity When the Forms of Both Income Distribution and Tax Function Are Given

Hiroshi Osano: Social Security and Lifetime Employment Contract

Satish K. Jain: Maximal Conditions for Transitivity and Monotonic Binary Social Decision Rules

Chulsoon Khang: Export-led Economic Growth: The Case of Technology Transfer

Sei-ichi Katayama, Kazuhiro Ohtani and Toshihisa Toyoda: Estimation of Structural Change in the Import and Export Equations: An International Comparison

Yoshitsugu Kanemoto, Fumio Hayashi and Hajime Wago: An Econometric Analysis of a Capital Gains Tax on Land

Yuzo Honda: On Hasuman's Specification Test

《Notes and Communications》

Koji Okuguchi and Ferenc Szidarovszky: Stability of the Linear Cournot Oligopoly with Multi-Product Firms

《Book Reviews》

Shun-ichi Furukawa, *International Input-Output Analysis* (Peter A. Petri)

池尾和人『日本の金融市場と組織』(貝塚啓明)